(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月13日

上場会社名　株式会社 JEUGIA　　上場取引所　大
コード番号　9826　URL　http://www.jeugia.co.jp/
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　大幡　季生
問合せ先責任者　(役職名)　経理部長　(氏名)　山根　篤　TEL　075-255-1567
四半期報告書提出予定日　平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,207	—	23	—	5	—	△16	—
20年3月期第2四半期	5,549	△6.5	105	959.6	84	649.3	39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△2.03	—
20年3月期第2四半期	4.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	6,953	2,465	35.5	298.93
20年3月期	7,551	2,575	34.1	312.23

(参考) 自己資本　21年3月期第2四半期　2,465百万円　20年3月期　2,575百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	―――	―――	―――
21年3月期(予想)	―――	―――	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	△4.2	128	△31.5	90	△38.8	10	△82.5	1.21

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい]

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　21年3月期第2四半期 8,272,500株　20年3月期 8,272,500株
② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期 26,082株　20年3月期 24,708株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)　21年3月期第2四半期 8,247,247株　20年3月期第2四半期 8,250,156株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項
1. 平成20年5月13日に公表いたしました通期業績予想は、本資料において修正しております。業績予想の修正内容は本日別途開示する、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧下さい。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】をご覧下さい。
3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間における我が国の経済は、米国におけるサブプライムローン問題を背景とした欧米の金融不安の表面化により、金融市場の混乱が続き、また景気の減速傾向が明瞭となり、先行きの懸念が一層高まる状況で推移いたしました。

当社を取り巻く状況は、個人所得の伸び悩みや景気の先行きへの不透明感から個人消費は引き続き勢いを欠き、厳しい経営環境でありました。

このような状況下で当社は既存店舗の売上回復に努めて、ＡＶソフトは定番商品や旧譜ＣＤを中心に店頭での新たな商品訴求に注力し、楽器は店内イベントなどの積極的な開催による集客力アップ、販売職の専門知識や接客技術の教育訓練などにより販売力の強化に努めてまいりました。教室はカルチャーセンターを４月に愛知県大府市と愛媛県松前町、９月に埼玉県越谷市の３ヶ所の大型ＳＣ内に新設しました。

部門別の売上高の状況は、ＡＶソフトは前事業年度に３店舗の閉鎖を行ったことに加え、話題作品の不足や音楽配信の影響などにより16億９百万円（前年同期比18.5％減）となりました。楽器は管楽器や弦楽器は堅調に推移し、ギター関連も第２四半期には前年を上回るなど売上回復があったものの、ピアノが前年同期のモデルチェンジによる需要増の反動と電子オルガンも販売台数が減少して16億14百万円（同5.5％減）となりました。教室はカルチャーセンターの新店効果により会員数が増加して19億14百万円（同6.1％増）となりました。この結果、当第２四半期累計期間の売上高は52億７百万円（同6.2％減）となりました。

利益面におきましては、粗利益率は上昇しましたが減収による影響を補えず、カルチャーセンターの諸経費が増加して営業利益23百万円（同77.3％減）、経常利益は５百万円（同93.0％減）となり、四半期純損失は16百万円（前年同期は四半期純利益39百万円）となりました。

（注）文中の前年同四半期の金額及び前年同四半期増減率は、四半期会計基準等の適用前の金額及び同金額との増減率であり、参考として記載しているものです。

２．財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態の変動状況

当第２四半期末の総資産は69億53百万円となり、前事業年度末に比べ５億98百万円減少いたしました。流動資産は31億97百万円となり、４億88百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が４億49百万円、受取手形及び売掛金が50百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は37億55百万円となり、１億10百万円減少いたしました。有形固定資産は、減価償却費が有形固定資産の取得を上回り、19億14百万円となり、58百万円減少いたしました。無形固定資産は33百万円となり、投資その他の資産は18億６百万円となり50百万円減少いたしました。

当第２四半期末の負債合計は44億88百万円となり、前事業年度末に比べ４億88百万円減少いたしました。流動負債は28億62百万円となり、58百万円減少いたしました。主な要因は、未払金が81百万円、支払手形及び買掛金が52百万円、未払法人税等が33百万円それぞれ減少し、短期借入金が１億40百万円増加したことによるものであります。固定負債は16億25百万円となり、４億29百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が４億23百万円減少したことによるものであります。

当第２四半期末の純資産は24億65百万円となり、前事業年度末に比べ１億10百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が58百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円それぞれ減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の34.1％から35.5％となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ４億７百万円減少し、８億86百万円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は８百万円となりました。

これは主に、減価償却費が86百万円、売上債権の減少額が50百万円あったものの、仕入債務の減少額が52百万円、法人税等の支払額が52百万円になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が84百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が81百万円、定期預金の預入による支出が42百万円になったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は３億56百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額が１億40百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が４億55百万円、配当金の支払額が41百万円になったことによるものであります。

３．業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しは、米国発の金融不安に伴う実体経済への悪影響が懸念され、従来にも増して厳しい状況で推移していくものと思われます。

当社を取り巻く状況も、厳しい環境で推移していくことが予測されますが、店舗ごとのお客様のニーズに対応した品揃えの適正化を図り、ＡＶソフトの減収を小幅に留めながら経費の圧縮など経営効率の改善を図って、業績の向上と経営基盤の強化に全力を傾注してまいります。

11月には、滋賀県草津市の商業施設のリニューアルを契機に、当社店舗についても新たに楽器・音楽教室・ＡＶソフトの総合ミュージックショップとして大幅増床し、滋賀県エリアの核店舗としてリニューアルオープンいたします。また、カルチャー教室は第３四半期以降も関西を中心に３ヵ所新設する予定です。

通期の業績予想は、売上高107億円、営業利益１億28百万円、経常利益90百万円、当期純利益10百万円を予想しております。

なお、第２四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年５月13日に当社「平成20年３月期決算短信（非連結）」にて発表いたしました平成21年３月期の業績予想を修正しております。修正内容は本日別途開示する、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

（注）業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

４．その他

（１）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．簡便な会計処理

(1) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用しております。

２．四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第２四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（２）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

１．当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、楽器（ピアノ、電子オルガンを除く）及びＡＶソフトは売価還元法による原価法、その他の商品は個別法による原価法によっておりましたが、第１四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、楽器（ピアノ、電子オルガンを除く）及びＡＶソフトは売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の商品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる四半期財務諸表への影響は軽微であります。

３．リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる四半期財務諸表への影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

５．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 （平成20年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,643	1,503,358
受取手形及び売掛金	226,759	277,019
商品及び製品	1,388,808	1,379,302
その他	529,569	528,076
貸倒引当金	△870	△1,340
流動資産合計	3,197,911	3,686,415
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,050,730	1,103,919
土地	777,494	777,494
その他（純額）	86,768	92,572
有形固定資産合計	1,914,992	1,973,985
無形固定資産	33,722	34,520
投資その他の資産		
投資有価証券	472,428	559,577
保証金	890,964	884,033
その他	486,679	463,521
貸倒引当金	△43,430	△50,222
投資その他の資産合計	1,806,642	1,856,910
固定資産合計	3,755,358	3,865,416
資産合計	6,953,269	7,551,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	654,962	707,623
短期借入金	740,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	864,992	896,880
賞与引当金	60,000	63,000
その他	542,236	653,586
流動負債合計	2,862,190	2,921,089
固定負債		
長期借入金	1,257,658	1,680,910
退職給付引当金	145,393	141,447
役員退職慰労引当金	220,200	230,500
その他	2,700	2,700
固定負債合計	1,625,951	2,055,557
負債合計	4,488,142	4,976,646

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 （平成20年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	402,584	460,589
自己株式	△4,327	△4,127
株主資本合計	2,340,608	2,398,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,518	176,371
評価・換算差額等合計	124,518	176,371
純資産合計	2,465,127	2,575,185
負債純資産合計	6,953,269	7,551,832

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	5,207,051
売上原価	3,302,224
売上総利益	1,904,826
販売費及び一般管理費	1,880,939
営業利益	23,887
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,896
受取手数料	3,519
保険解約返戻金	3,013
その他	2,731
営業外収益合計	14,161
営業外費用	
支払利息	31,862
その他	207
営業外費用合計	32,070
経常利益	5,978
特別利益	
固定資産売却益	2,015
貸倒引当金戻入額	1,451
特別利益合計	3,466
特別損失	
固定資産除却損	4,644
貸倒引当金繰入額	2,500
その他	435
特別損失合計	7,579
税引前四半期純利益	1,864
法人税等	18,630
四半期純損失（△）	△16,765

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,864
減価償却費	86,926
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10,300
受取利息及び受取配当金	△4,896
支払利息	31,862
売上債権の増減額（△は増加）	50,259
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,506
仕入債務の増減額（△は減少）	△52,660
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△29,962
未払消費税等の増減額（△は減少）	11,515
その他	△6,880
小計	68,221
利息及び配当金の受取額	4,919
利息の支払額	△29,156
法人税等の支払額	△52,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△42,000
定期預金の払戻による収入	84,000
有形固定資産の取得による支出	△81,540
その他	△3,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	140,000
長期借入金の返済による支出	△455,140
配当金の支払額	△41,085
その他	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,425
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△407,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,293,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	886,037

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間損益計算書

	前中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		
区分	金額（千円）		百分比 （%）
Ⅰ　売上高		5,549,219	100.0
Ⅱ　売上原価		3,587,016	64.6
売上総利益		1,962,203	35.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費		1,857,170	33.5
営業利益		105,032	1.9
Ⅳ　営業外収益		13,302	0.2
Ⅴ　営業外費用		33,415	0.6
経常利益		84,919	1.5
Ⅵ　特別利益		10,742	0.2
Ⅶ　特別損失		3,082	0.0
税引前中間純利益		92,579	1.7
法人税、住民税及び事業税	49,832		
法人税等調整額	3,256	53,088	1.0
中間純利益		39,490	0.7

（２）中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	92,579
減価償却費	76,999
減損損失	796
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△9,280
役員退職慰労引当金の増加額	6,100
賞与引当金の増加額	10,000
支払利息	31,275
固定資産除却損	552
売上債権の減少額	106,815
たな卸資産の減少額	10,462
その他流動資産の減少額	102,486
保証金の減少額（△は増加）	△17,404
仕入債務の増加額（△は減少）	△117,947
その他流動負債の増加額（△は減少）	△85
その他	△28,863
小計	264,285
利息及び配当金の受取額	6,892
利息の支払額	△27,475
法人税等の支払額	△44,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,970
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△42,000
定期預金の払戻による収入	84,000
有形固定資産の取得による支出	△30,516
有形固定資産の売却による収入	9,244
投資有価証券の売却による収入	102,000
その他	10,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,616
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	8,000
長期借入金の返済による支出	△383,596
配当金の支払額	△41,038
その他	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,976
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△84,390
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	995,993
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末残高	911,603

６．その他の情報

（１）販売の状況

当第２四半期累計期間（平成20年４月１日～平成20年９月30日）における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

（ＡＶソフト）　ＣＤ、ＤＶＤ等の販売を行っております。
（楽　器）　ピアノ、管楽器、弦楽器、その他の楽器、楽譜等の販売を行っております。
また、楽器の調律、修理等を行っております。
（教　室）　音楽教室、カルチャー教室の事業を行っております。

事業部門	金額（千円）	前年同期増減率（%）
ＡＶソフト	1,609,099	△18.5
楽器	1,614,531	△5.5
教室	1,914,008	6.1
その他	69,412	11.3
合計	5,207,051	△6.2

（注）上記の前年同期増減率は、四半期会計基準等の適用前の金額との増減率であり、参考として記載しているものです。

（２）役員の異動

① 代表取締役の異動

新任予定代表取締役
代表取締役社長　中津　勉（現常務取締役）
就任予定日　平成21年１月１日

退任予定代表取締役
大幡　季生（現代表取締役社長）
退任予定日　平成20年12月31日

② その他の役員の異動

該当事項はありません。
なお、詳細につきましては、本日別途開示しております「代表取締役社長の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。